

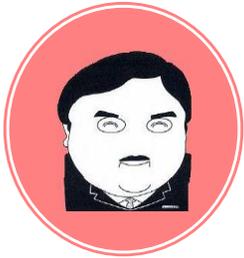
TOKUYA TIMES

とくや
タイムズ

http://ito-tokuya.com/tokuya

伊藤 とくや

Spring, 2011, vol.16



鳥インフルエンザへの対応と BCP（緊急時事業存続計画）について

- (1) 本年高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)発生という緊急事態が本市に発生したが、その危機へ如何に対応したのか、また今後の事業継続について、本市はどのように認識しているのか、鳥インフルエンザ終息までの経過について伺う。
- (2) 本市は地域産業を守り支援する役割を担うことから、鳥インフルエンザ BCP(事業継続計画)の検証について伺う。

第16号発行のご挨拶

1期目最後の一般質問は、鳥インフルエンザへの本市の対応と被災企業への支援について、新たな明るい兆しが見え始めた三河港の活性化と課題解決についてです。地域経済の安定と活力が無ければ、地方都市は成り立ちません。

質問の骨子 昨今のニュースを例に挙げるまでもなく、**高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)**はアジア、アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカなど世界中に蔓延しており、国内における発生頻度は非常に高くなってきている。HPAIには、死亡率が高い**強毒タイプ**と、症状が軽い**弱毒タイプ**があるが、いずれの場合でもパンデミックの危険から発生時は自治体の素早い対応が必要。

HPAIの特徴

- A型インフルエンザを原因とする
- ウイルスは変化しやすい
- 外界では熱や消毒に極めて弱い
- 家畜伝染病予防法では法定伝染病に指定されている
- 鶏に対する伝染力が極めて強い

発生時の対応

- 鶏の治療法はないため速やかに殺処分する
- 汚染物品である卵、飼料、糞等の処理といった防疫作業
- 殺処分後の埋却処理・焼却処理
- 鶏舎(ウズラの場合は鶏舎)の清掃及び消毒
- 感染の拡大を防ぐ移動制限区域設定

今回の経過

平成23年1月27日豊橋市内養鶏農場にて高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)が発生、約15万羽の殺処分等の防疫作業、半径10キロ圏にある豊橋市や静岡県湖西市の養鶏農家など44戸で飼育されている計約260万羽と卵の移動制限、消毒ポイントにおける拡大防止策を講じる。その後周辺農家での発生は確認されなかったため、移動制限区域の縮小、防疫措置完了を経て2月25日には移動制限区域は午前0時をもって解除。しかし2月14日には新城においてHPAIが発生、本市の養鶏場が移動制限区域内となる。

本市は今回の緊急事態発生という危機に如何に対応したのか、また今後の事業の継続について、本市はどのような認識しているのか

(1) 鳥インフルエンザ終息までの経過について伺いました。

また、豊橋市のブロイラー飼育数は4戸14.4万羽と本市の農業の中でも大変大きな産業であり、市内の鶏卵出荷額は一日当たり1100万円と地域経済に与える影響は大変大きい。

経済的損失は養鶏農家をはじめ移動制限区域内の農家や、地域の養鶏農家関連企業のみならず、たとえば飼料、薬品、生産設備、包装、輸送をはじめとする諸産業の経営悪化や、場合によっては倒産までもたらす。さらに失われたマーケットは回復が困難であり、風評被害も懸念される。

本市は地域産業を守り支援する役割を担うが、HPAIの危機が常在化するなかで、発生時に「働く者の安全を確保する」「顧客の信頼を確保する」「事業を早期に復旧する」ことを目的として、緊急時企業存続計画(事業継続計画)を事業者とともに取り組んできたのか

(2) 鳥インフルエンザ BCP(緊急時企業存続計画)について伺いました。

答弁をいただきましたので、さらに詳しく質問しました

今回のHPAIは最新式ウィンドレス鶏舎から発生したが、佐渡トキ保護センターの順化ケージ内でテンに襲われた事例など、最新式のウィンドレス鶏舎だから安全という訳ではない。また「人を介しての感染」もある。

1点目 本市は県と連携し通常時からどのような取り組みをしていくべきか?

1点目回答 産業部長 緊急時連絡体制の整備、関係者の防疫研修、防疫資材の確保、焼却場所や埋却地の確保などを通常時から行い、危機意識の共有が重要。

今後、家畜伝染病緊急対策会議や東三河の自治体との連絡会議を随時招集し、家畜農家や行政が連携して防疫に取り組む体制も整備します。

2点目 今回あらたに見つけた課題についての認識と対応は?

2点目回答 産業部長 事業継続の観点からの課題は3つある。

1つ目は、今回の鳥インフルエンザが、感染の恐れに非常に低い密閉型のウィンドレス鶏舎で発生したことから農家が不安になっていることです。今後農家が安心して経営できるよう農家をはじめ関係団体や行政が一体となった防疫体制の整備とISOのような新しい農場管理手法の導入を検討していきます。

1つ目の課題への所見 「富田養鶏GPセンター」を視察させていただいたが、衛生に徹底した農場、天然飼料による養鶏とともに、HACCP(ハサップ)に注目した。

2つ目は、被害を最小限に抑えるためには適正かつ迅速に焼却や埋却を完了する必要がありますが、特に、埋却の用地確保が課題であると改めて認識しました。今後は、国、県及び市内の関係部局と連携し、埋却候補地の洗い出しや検証をおこない「備えあれば憂いなし」という状況を創ります。

2つ目の課題への所見 被害を最小限に抑えるため、焼却、埋却、埋却候補地の洗い出しなど縦割り行政組織の横の連携を期待する。

3つ目は、現在の家畜伝染病予防法では補償の対象とならない孵化場や食鳥処理場など関連施設への支援です。これらの施設は地域の畜産を支える上で不可欠な施設であることから今後、こうした施設に対する支援についても、国や県に対し、制度化など十分な対応をお願いしたいと考えています。

3つ目の課題への所見 現在の家畜伝染病予防法では補償の対象とならない孵化場や食鳥処理場などの関連施設への支援を考えているとのことだが、農家が移動制限区域外でも鶏卵を洗浄するGPセンターが移動制限区域内にあり出荷できないとも聞いている。地場産業を守る対応が必要。

最終質問 今後事業継続という観点から市はどのような支援をおこなうのか

回答 産業部長 事業継続でまず必要となるのが経営再開に向けた資金の確保と考える。そこで、農家が新たな借入れに必要な信用保証料に対する助成や利子補給を実施し、円滑な資金繰りを促し、農家の事業継続を支援します。

おまひ 地域産業の危機に際しての速やかな対応は是が非でも！農家の事業継続支援とともに、今後の平常時のしっかりした備えとしての対応、さらに大変に危惧されている口蹄疫や豚インフルエンザへの備えも期待します。

当該企業がリスクを考慮し廃業されたのは残念至極。

三河港地区の発展は東三河経済発展の要

フィアット等の完成自動車の輸入開始が決まり明るいきざしが見え始めた三河港の課題について

(1) 新たにフィアットなど完成自動車の輸入開始について

(ア) 新車整備センター再開に至る経緯について

回答 産業部長 平成 21 年 11 月に、メルセデス・ベンツ日本が日立への移転と施設の売却を発表して以来、本市は、市長の陣頭指揮のもと、関係部局が一体となって企業誘致活動を進めて来た。

ベンツ施設の一部を借りて新車整備を行っていたクライスラー日本本社へ市長が訪問し、三河港での業務継続をお願いすると共に、新たな輸入車メーカーの誘致、特に同じ系列となるフィアットグループへの働きかけをお願いした。しかし、自らが施設を所有し運営することは難しいため大手港湾運送事業者が、土地と施設の一部を購入し、新車整備センターを再開するに至った。

コメント 産業部の努力と市長のトップセールスを確認。

(イ) 完成自動車の輸入が拡大することによる数量金額等の見通しと、直接的間接的な経済効果について

回答 産業部長 フィアットグループによる来年度の新規輸入台数は年間約 9000 台前後になるものと聞いており、貿易額では、約 200 億円以上に相当すると推定される。それにより、自動車運搬船の入港回数が増加し、豊橋市への特別とん譲与税の増収が見込まれる。

また、港湾管理者への各種使用料の増加や港運関連事業者への船内、ふ頭などでの荷役業務の増加による雇用の拡大が想定される。次に、新車整備センターが再開され 100 名程度の雇用が復活し、市民税が増加する。また、センター内にある研修センターへは、全国各地のディーラーなどから研修者が集まることとなり、**地域のホテル等の利用増**にも貢献してくれることが想定される。

コメント 貿易額約200億円以上。自動車運搬船の三河港神野地区入港回数増加にともなう経済的利益に加え、センター内にある研修センターへの、全国各地のディーラーなどから研修者が集まる**地域のホテル等の利用増**は観光産業の活性化と経済的利益をもたらす。

(2) 企業にとっての三河港の課題

三河港の利点は、港に隣接した土地を取得することが可能であり値段が安い。日本の中心に位置し、新幹線の駅がある。生活の質が高く、質の良い労働力が確保できる。気候が温暖である。しかし、当初より課題とされていた高速道路へのアクセス問題や、老朽化や近年の災害に対する脆弱さ、予想される東海・東南海・南海地震への備えなど課題を有しており、近年は企業が統合・再編・廃止といった選択と集中の時代を迎えるなかで課題は多い。

(ア) 道路問題について 今後、臨海部周辺での物流が増加していくことが予測されるなか、国道 23 号名豊道路の豊橋・豊橋東バイパスが平成 23 年度中の開通を目標に着々と整備が進められているが、この名豊道路を基軸とした広域幹線道路網の整備についての今後の方向性を伺う。

回答 建設部長 広域幹線道路網の整備は、名豊道路の豊橋・豊橋東バイパスが開通することにより、三河港ビジョンにおける第 1 段階の目標がおおむね達成される。臨港道路東三河臨海線、東三河環状線等を整備し、高速道路へのアクセス強化に努めたい。また、名豊道路の豊橋・豊橋東バイパス開通後は、地域の交通状況も変化すると考えられ、改めて交通量の変化などを想定・検証し、地域の課題を再確認し、段階的な整備方針の再構築に取り組みたい。

所見 来年 3 月 23 号名豊道路開通にともない東から多くの自動車が入るが、蒲郡地区での整備には今後 10 年かかるため、自動車交通が豊川、蒲郡で溢れる。その緩和策は、小坂井バイパスの無料化、臨港道路東三河臨海線により東三河環状線へながす御津 1 区御津 2 区への架橋などで、渋滞による経済的損失や環境の悪化、交通事故などのリスク回避ができる。

(イ) 高潮等の対策について 台風 18 号による高潮の影響で、神野西地区のコンテナ流出、完成自動車の被災、周辺事業所の浸水や建物被害など、三河港における高潮対策について伺う。

回答 産業部長 「三河港埋立地高潮災害検討会(平成 21 年)」にて高潮対策等の検討を行ってきた。今後は老朽化した防潮施設の点検・補修などハード対策と、災害情報収集・伝達体制の整備等のソフト対策に取り組みたい。本市は高潮等の被害軽減のため、埋立地周辺の緑地の嵩上げなどを県と一緒に進めている。次期港湾計画では県国に対し積極的な働きかけを行う。

所見 立地企業に安心してもらえるよう国県へ高潮対策を積極的に働きかけていただきたい。

(ウ) 災害対策とBCP(事業継続計画)について

三河港及びその臨海部の防災対策と、災害発生時における企業の事業継続計画について伺う。

回答 産業部長 三河港及び臨海部における防災対策と、災害発生時における企業の事業継続計画を推進するには、海上交通や港湾機能、荷役業務や内陸物流など様々な港湾関連部門と地元企業との連携が不可欠。また、地域防災の観点からは、港湾・臨海部エリアが、広域防災拠点となる。次期港湾計画では、大規模地震発生時に緊急物資、避難者などの輸送に加え、大型の自動車専用船等にも対応が可能となる水深 12m の耐震強化岸壁が神野地区に位置づけられている。また、明海地区では地元企業の自主組織による BCP の検討や、神野地区では防災自治会が組織されるなどの活動がはじまっている。今後は、三河港全体としての広域情報網や広域支援体制などを構築していく段階へ発展させていくことが必要になる。

1 点目 新たに加えられた「自動車流通強化支援制度」の内容と将来の展望について

回答 産業部長 世界同時不況や円高により、各自動車メーカーが生産拠点を海外に移転するなど、自動車を取り巻く環境が大きく変化してきているが、三河港は自動車関連貿易基軸港である。そこで三河港振興会は「新規輸入自動車助成金制度」「トランシップ自動車助成金制度」など自動車輸入拡大予算を計上した。

2 点目 本地域への進出既存企業との連携方策と新たな企業誘致の方針について

回答 産業部長 神野地区・明海地区・御津地区は、自動車関連をはじめ住宅、化学など本市産業の重要地域であり、港湾機能や幹線道路網などインフラ整備に伴い更なる発展が期待されている。ハード事業とともに、経営支援やワンストップサービスなどのソフト事業をすすめ、情報発信し、更なる誘致活動に取り組みたい。

最終質問 トップセールス、トップマネジメントといった観点から港湾のスペシャリスト佐原市長の三河港と、その後背地である本市の産業プロモーションについて伺う。

回答 佐原市長 三河港には、自動車産業や農業あるいは先端産業といった、この地域の幅広い産業を支えることができる高いポテンシャルがあり、そのポテンシャルを最大限活用することが重要である。今後のプロモーションは、変化の時代における環境面や経営面など様々な視点からマーケティングをする必要がある。明確な目的とターゲットを絞り具体的な提案をおこなうことが大変重要である。あらゆる機会を捉え、様々な手法を用い、必要に応じて、私自ら出向くなど効果的なプロモーションを行ってきたい。

まとめ 港湾改定計画を実施計画とし早期実現することは、その後背地である本市始め東三河の経済の活力を高める。佐原市長には三河港のポート・オーソリティとしてあらゆる機会に、様々な手法で、佐原市長自ら出向く意欲と決意溢れる佐原市長でしかできない産業プロモーション、そして三河港活性に大いに期待する。

“春風会”から“豊流会”へ

改選後、私たち春風会は豊橋クラブとともに「豊流会」を結成しました。清く豊かな流れの豊川は、東三河を政治・経済・文化など多様な面で繋いでいます。

高齢化、老朽化、危機管理など従来の課題に、震災復興と震災後の新しい価値観に加え未来への希望と日本の元気を豊橋から発信する所存です。ご期待下さい！

伊藤とくやより感謝と決意

皆様のご支援により、2 期目の当選が果たせました。1 期目を上回る情熱と行動で皆様の信頼に応えられる市議会議員として一所懸命にがんばります。

**豊橋を元気にすることで日本を元気に！
がんばろう日本！未来はええじゃないか！**

発行

伊藤とくや事務所
豊橋市松葉町 3-68
FAX : 0532-56-5521
TEL : 0532-53-4556
bbito@mx1.tees.ne.jp
携帯 : 090-3855-9696